

IV 宮 城 県 の 経 済 動 向

令和7年第4四半期

(10月～12月期)

I 概況

令和7年第4四半期(10～12月期)の宮城県の経済動向について、指標別にみると以下のとおりとなっている。

- ・ 生産は鉱工業生産指数が3期ぶりの上昇となった。
- ・ 住宅投資は貸家や持家などの減少により3期連続の減少となった。
- ・ 公共投資は市町村やその他(独立行政法人等、地方公社、その他)などの発注工事が増加したことにより、2期ぶりの増加となった。
- ・ 個人消費では、百貨店・スーパー販売額は4期連続の増加、コンビニエンスストア及び専門量販店を加えた合計販売額(参考値)は5期連続の増加となった。乗用車新車登録・届出台数は普通車の減少により2期連続の減少となった。仙台市消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)は18期連続の上昇となった。
- ・ 雇用では、有効求人倍率が5期連続の低下、新規求人倍率が3期ぶりの上昇となった。所定外労働時間は3期連続の増加、実質賃金指数は2期ぶりの上昇、雇用保険受給者実人員は2期連続の増加となった。
- ・ 企業倒産件数は、2期連続の増加となった。

(単位：％、ポイント)

主要経済指標の推移(前期比(差)、前年同期比)			令和5年		令和6年				令和7年			
			10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	
生産	鉱工業生産指数 ※1	(前期比)	▲ 3.8	2.6	7.5	▲ 8.4	4.4	2.9	▲ 2.5	▲ 4.0	1.5	
住宅投資	新設住宅着工戸数	(前年同期比)	▲ 11.2	▲ 11.1	30.9	▲ 1.4	7.8	16.7	▲ 56.0	▲ 29.1	▲ 24.9	
公共投資	公共工事請負金額	(前年同期比)	16.2	▲ 4.3	▲ 3.8	▲ 3.1	▲ 15.9	4.0	12.6	▲ 1.2	41.7	
個人消費	百貨店・スーパー販売額 ※2	(前年同期比)	3.2	4.2	0.5	▲ 0.5	▲ 0.7	0.5	1.1	1.4	1.2	
	コンビニエンスストア販売額	(前年同期比)	0.8	0.5	▲ 0.6	▲ 2.7	0.1	2.6	3.6	4.4	3.0	
	家電大型専門店販売額	(前年同期比)	▲ 0.9	2.5	4.3	▲ 3.9	▲ 2.9	5.7	2.2	1.8	7.7	
	ドラッグストア販売額	(前年同期比)	7.7	9.2	7.5	5.2	6.4	6.3	8.5	8.7	11.1	
	ホームセンター販売額	(前年同期比)	▲ 3.1	▲ 2.9	0.5	▲ 1.5	▲ 1.6	2.4	▲ 1.9	▲ 0.7	▲ 0.9	
	計 ※3	(前年同期比)	2.6	3.5	1.7	▲ 0.4	0.5	2.6	3.0	3.4	3.7	
	乗用車(含軽)新車登録・届出台数	(前年同期比)	14.7	▲ 17.4	▲ 14.2	▲ 1.9	▲ 6.8	12.7	11.3	▲ 3.4	▲ 3.6	
仙台市消費者物価指数 ※4	(前年同期比)	3.4	3.0	3.2	2.7	2.9	3.6	3.8	3.4	2.9		
雇用	有効求人倍率 ※5	(前期差)	▲ 0.04	▲ 0.02	▲ 0.06	0.00	▲ 0.01	▲ 0.01	▲ 0.02	▲ 0.04	▲ 0.02	
	新規求人倍率 ※5	(前期差)	▲ 0.05	0.03	▲ 0.12	0.04	▲ 0.05	0.07	▲ 0.05	▲ 0.09	0.03	
	所定外労働時間 ※6	(前年同期比)	▲ 10.4	▲ 0.7	▲ 2.9	6.3	7.9	▲ 6.0	14.6	1.9	1.5	
	実質賃金指数 ※6	(前年同期比)	▲ 0.2	3.5	2.2	1.1	7.2	▲ 4.4	1.2	▲ 0.9	0.2	
雇用保険受給者実人員	(前年同期比)	6.1	5.8	6.3	3.7	▲ 3.1	▲ 1.7	▲ 0.3	7.8	9.7		
企業倒産	企業倒産件数	(前年同期比)	26.9	7.3	42.9	0.0	0.0	▲ 2.3	▲ 14.0	23.5	15.2	

- ※1 令和2年=100。
- ※2 全店舗比較による。
- ※3 各公表値(端数処理済)の合算による概算値(参考)。
- ※4 令和2年=100。生鮮食品を除く総合指数。
- ※5 単位はポイント。
- ※6 令和2年=100。事業所規模30人以上、製造業。実質賃金は現金給与総額。

II 主な指標の動き

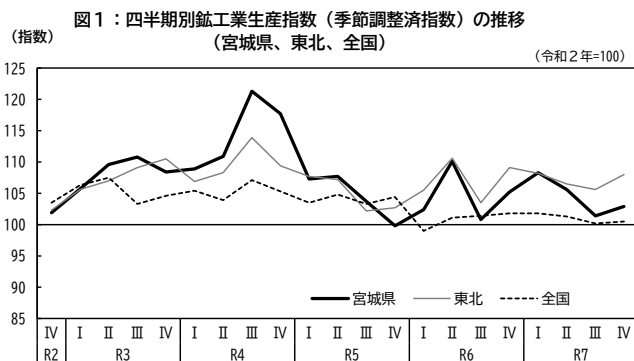
1 生産

○ 鉱工業生産指数

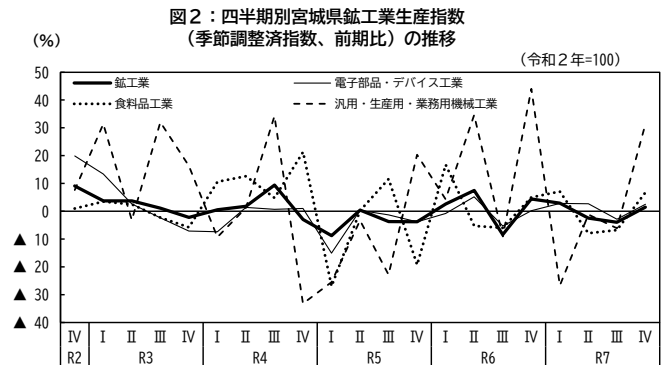
令和7年第4四半期(10～12月期)の鉱工業生産指数(季節調整済)は102.9(令和2年=100)で、前期比が1.5%の上昇となり、3期ぶりの上昇となった(図1、図2)。

ウェイトの大きい業種を中心に前期比をみると、汎用・生産用・業務用機械工業は31.4%上昇し、4期ぶりの上昇となった。食品工業は6.7%上昇し、3期ぶりの上昇となった。電子部品・デバイス工業は2.5%上昇し、2期ぶりの上昇となった。(図2)

前年同期比(原指数での比較)では2.8%の低下となり、2期ぶりの低下となった。



(資料:宮城県統計課)



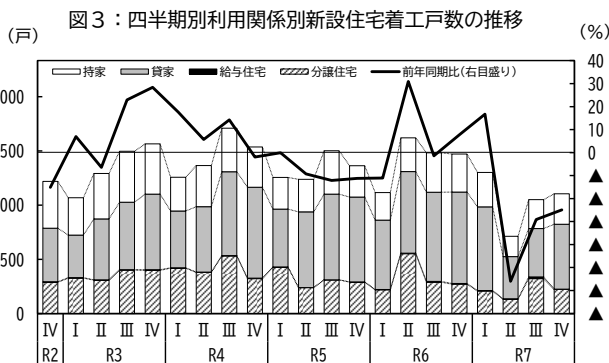
(資料:宮城県統計課)

2 住宅投資

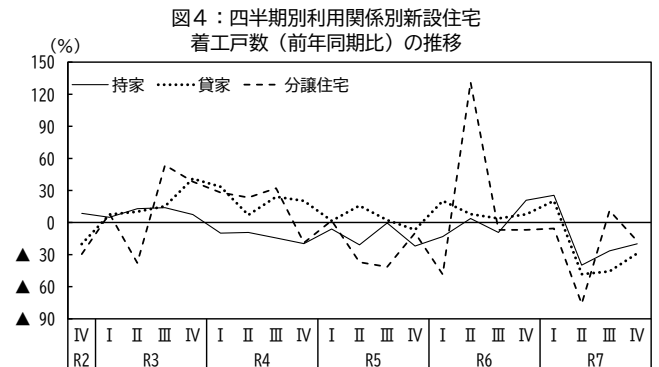
○ 新設住宅着工戸数

令和7年第4四半期(10～12月期)の新設住宅着工戸数は3,315戸で前年同期比が24.9%の減少となり、3期連続の減少となった(図3)。

利用関係別に前年同期比をみると、貸家(建築主が賃貸する目的で建築するもの)は28.9%減少し、3期連続の減少となった。持家(建築主が自分で居住する目的で建築するもの)は19.9%減少し、3期連続の減少となった。分譲住宅(建売または分譲の目的で建築するもの)は17.3%減少し、2期ぶりの減少となった。(図4)



(資料:国土交通省)



(資料:国土交通省)

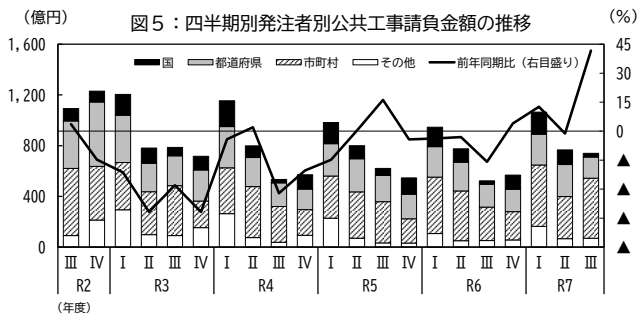
3 公共投資

○ 公共工事請負金額

令和7年度第3四半期(10～12月期)の公共工事請負金額は739億88百万円で、前年同期比が41.7%増加し、2期ぶりの増加となった(図5)。

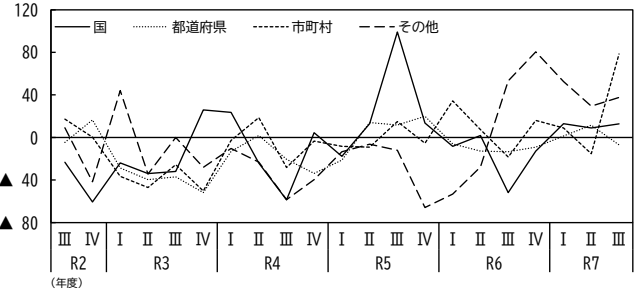
発注者別に前年同期比をみると、市町村は78.5%増加し、2期ぶりの増加となった。その他(独立行政法人等、地方公社、その他)は37.6%増加し、5期連続の増加となった。国は12.8%増加し、3期連続の増加となった。都道府県は7.0%減少し3期ぶりの減少となった。(図6)

※ 公共工事請負金額は、年度をベースにしているため、動向や資料は年度を基準としています。



(資料:東日本建設業保証(株))

(%) 図6:四半期別発注者別公共工事請負金額(前年同期比)の推移



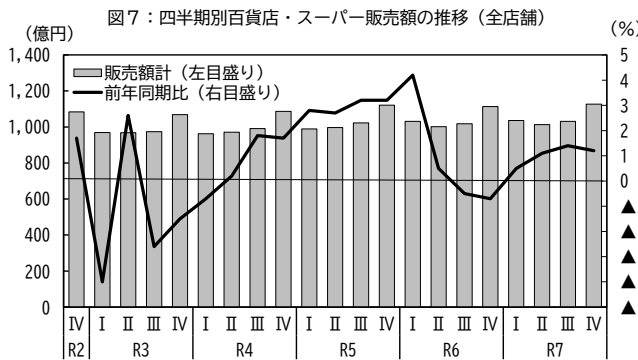
(資料:東日本建設業保証(株))

4 個人消費

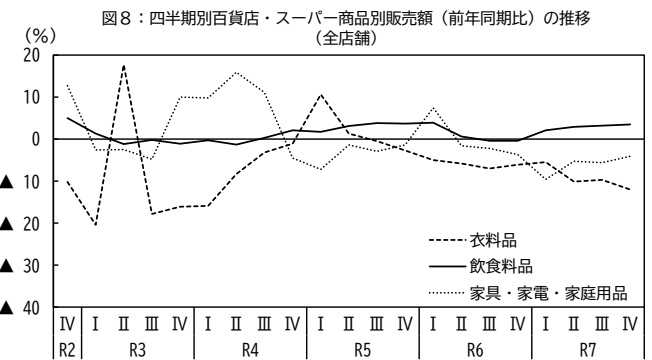
(1) 百貨店・スーパー販売額

令和7年第4四半期(10～12月期)の百貨店・スーパー販売額は1,126億77百万円で、全店舗比較の前年同期比は1.2%増加し、4期連続の増加となった(図7)。既存店比較の前年同期比は0.9%の減少となり、5期ぶりの減少となった。

商品別に前年同期比(全店舗比較)をみると、飲食料品は3.5%増加し、4期連続の増加となった。食堂・喫茶は2.0%増加し、3期連続の増加となった。家具・家電・家庭用品は4.1%減少し、7期連続の減少となった。身の回り品は4.7%減少し、2期ぶりの減少となった。その他商品(医薬品、化粧品、洗剤、書籍等)は2.1%減少し、2期連続の減少となった。衣料品は12.0%減少し、10期連続の減少となった。(図8)



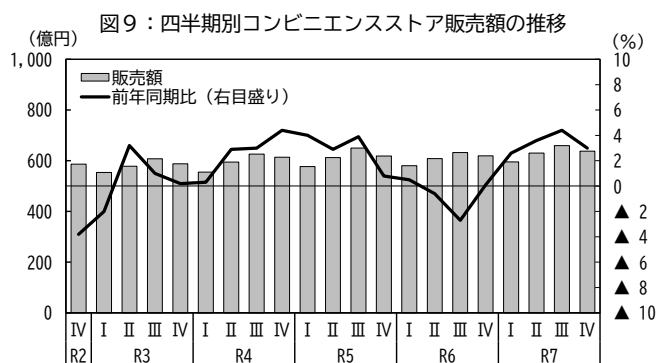
(資料:東北経済産業局)



(資料:東北経済産業局)

(2) コンビニエンスストア販売額

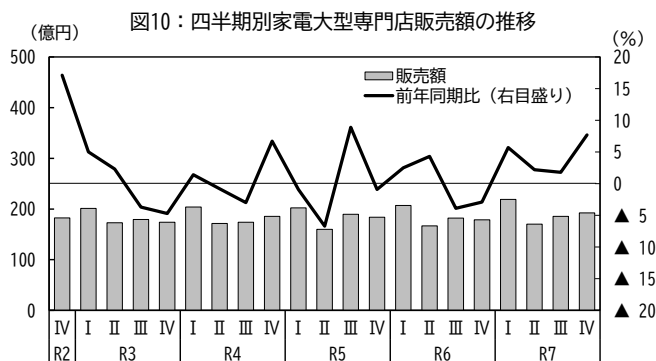
令和7年第4四半期(10～12月期)のコンビニエンスストア販売額は637億96百万円で、前年同期比は3.0%増加し、5期連続の増加となった(図9)。



(資料:東北経済産業局)

(3) 家電大型専門店販売額

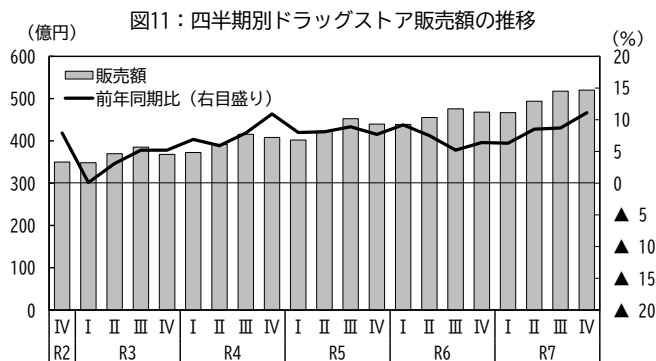
令和7年第4四半期(10～12月期)の家電大型専門店販売額は192億34百万円で、前年同期比は7.7%増加し、4期連続の増加となった(図10)。



(資料:東北経済産業局)

(4) ドラッグストア販売額

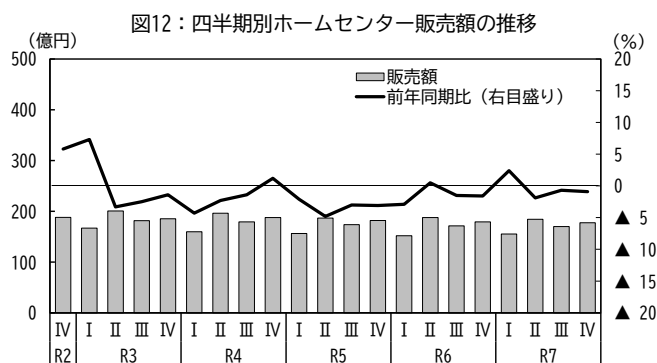
令和7年第4四半期(10～12月期)のドラッグストア販売額は519億93百万円で、前年同期比は11.1%増加し、39期連続の増加となった(図11)。



(資料:東北経済産業局)

(5) ホームセンター販売額

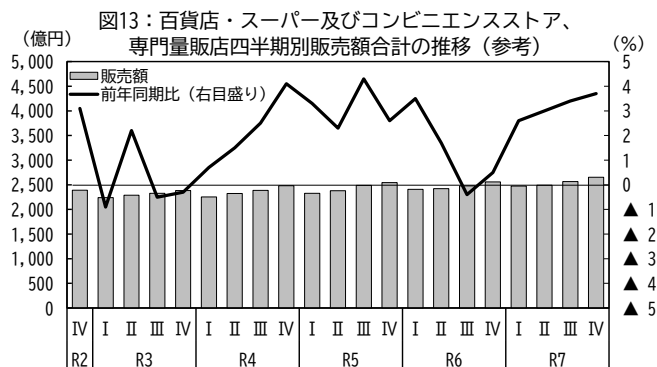
令和7年第4四半期(10～12月期)のホームセンター販売額は177億26百万円で、前年同期比は0.9%減少し、3期連続の減少となった(図12)。



(資料:東北経済産業局)

(6) 百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額(参考)

令和7年第4四半期(10～12月期)の百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額の合計(概算による参考値)は2,654億26百万円で、前年同期比は3.7%増加し、5期連続の増加となった(図13)。



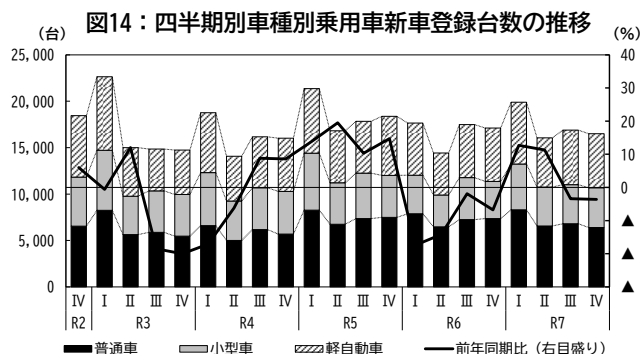
(資料:東北経済産業局)

※(1)～(5)各公表値(端数調整済)の合算による概算値。

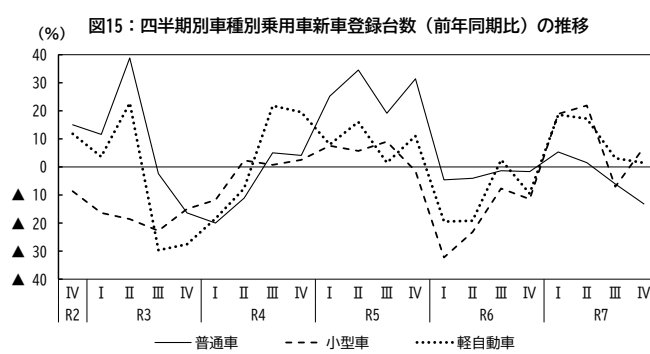
(7) 乗用車新車登録及び届出数

令和7年第4四半期(10～12月期)の軽自動車新車届出数を含めた乗用車新車登録台数は1万6,507台で、前年同期比が3.6%減少し、2期連続の減少となった(図14)。

車種別に前年同期比をみると、普通車は13.2%減少し、2期連続の減少となった。軽自動車は1.4%増加し、4期連続の増加となった。小型車は7.0%増加し、2期ぶりの増加となった。(図15)



(資料:東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



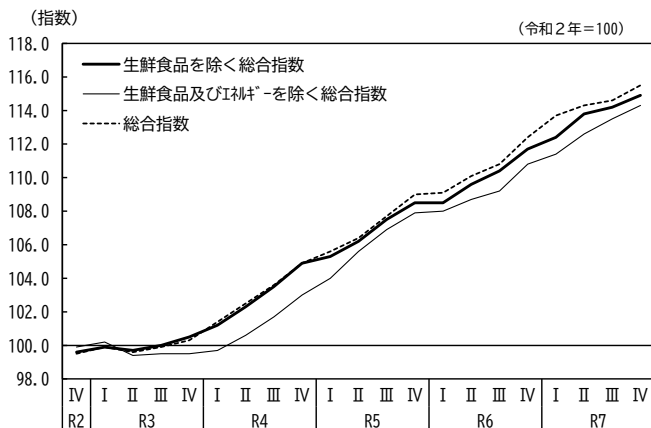
(資料:東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

(8) 仙台市消費者物価指数

令和7年第4四半期(10～12月期)の仙台市消費者物価指数(令和2年=100)は、生鮮食品を除く総合指数は114.9で、前期比が0.6%上昇し、7期連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は114.3で、前期比が0.7%上昇し、16期連続の上昇となった。総合指数は115.5で、前期比が0.8%上昇し、18期連続の上昇となった(図16)。

前年同期比では、生鮮食品を除く総合指数は2.9%上昇し、18期連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は3.2%上昇し、15期連続の上昇となった。総合指数は2.8%上昇し、18期連続の上昇となった。

図16：四半期別仙台市消費者物価指数の推移



(資料:宮城県統計課)

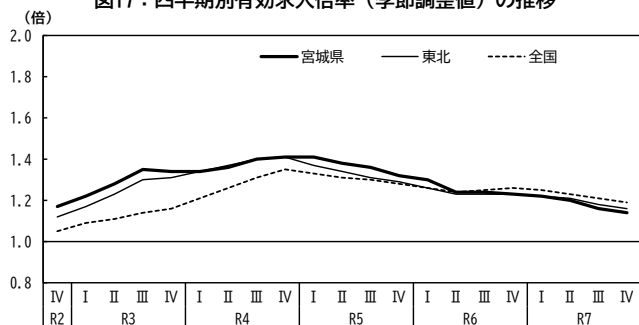
5 雇用

(1) 求人倍率

令和7年第4四半期(10～12月期)の有効求人倍率(季節調整値、10～12月平均値)は1.14倍で、前期を0.02ポイント下回り、5期連続の低下となった(図17)。

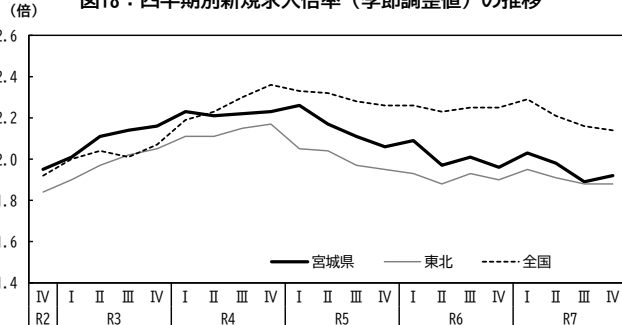
新規求人倍率(季節調整値、10～12月平均値)は1.92倍で、前期を0.03ポイント上回り、3期ぶりの上昇となった(図18)。

図17：四半期別有効求人倍率(季節調整値)の推移



(資料:宮城労働局)

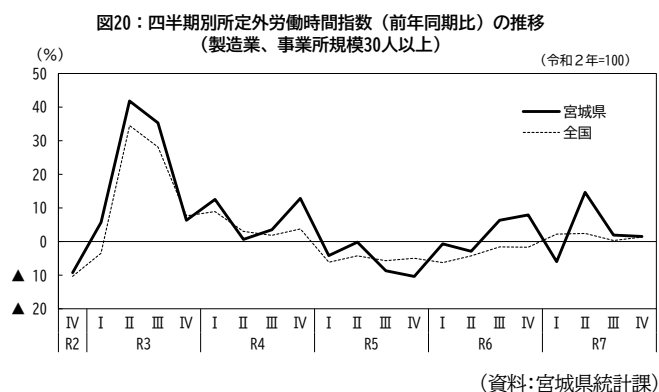
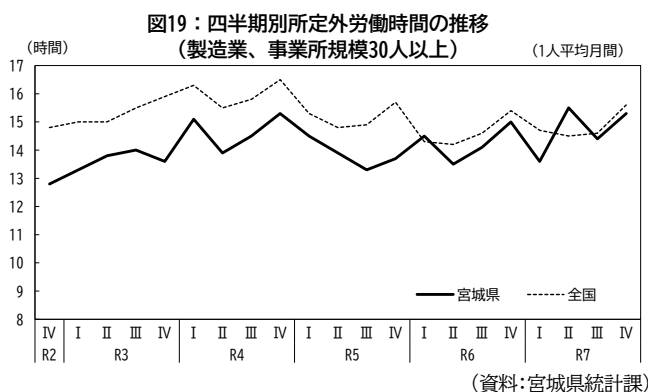
図18：四半期別新規求人倍率(季節調整値)の推移



(資料:宮城労働局)

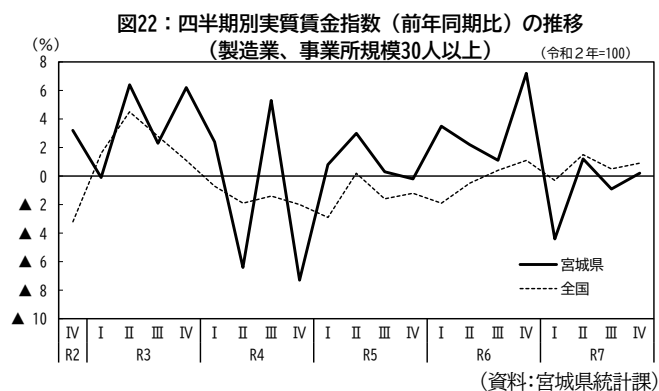
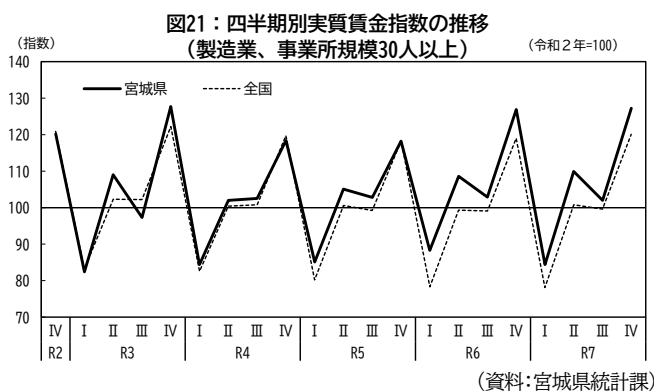
(2) 所定外労働時間

令和7年第4四半期(10～12月期)の所定外労働時間(製造業、事業所規模30人以上、1人平均月間)は15.3時間で(図19)、前年同期比(指数、令和2年=100)は1.5%増加し、3期連続の増加となった(図20)。



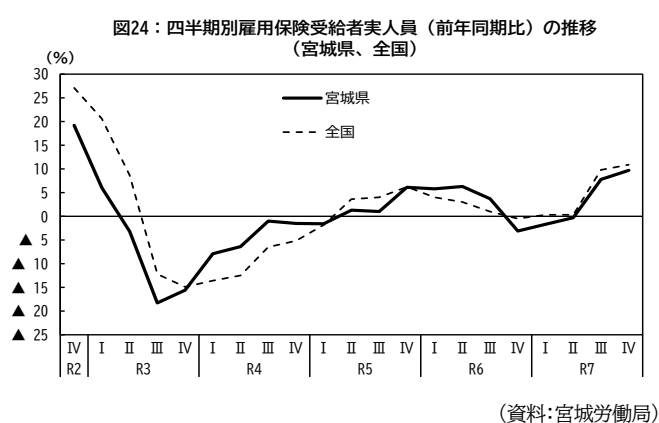
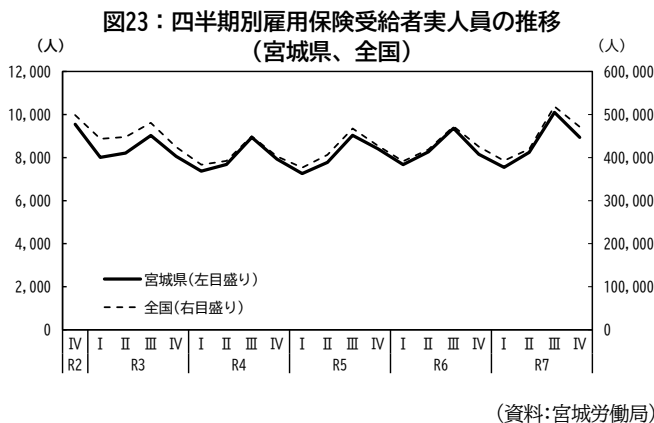
(3) 実質賃金指数

令和7年第4四半期(10～12月期)の実質賃金指数(製造業、令和2年=100、事業所規模30人以上)は127.2で(図21)、前年同期比は0.2%上昇し、2期ぶりの上昇となった(図22)。



(4) 雇用保険受給者実人員

令和7年第4四半期(10～12月期)の宮城県の雇用保険受給者実人員は8,943人で(図23)、前年同期比は9.7%増加し、2期連続の増加となった(図24)。



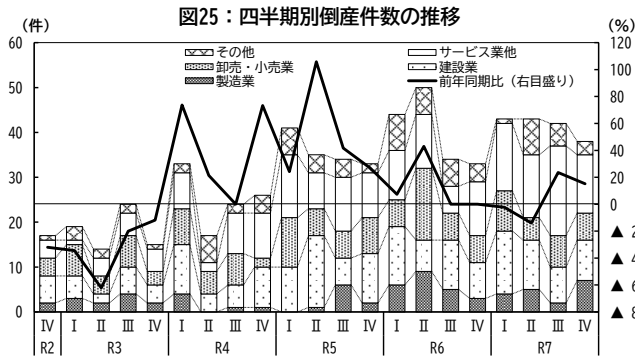
6 企業倒産

令和7年第4四半期(10～12月期)の宮城県内の企業倒産(負債総額1千万以上)の件数は38件で、前年同期比は15.2%増加し、2期連続の増加となった(図25)。

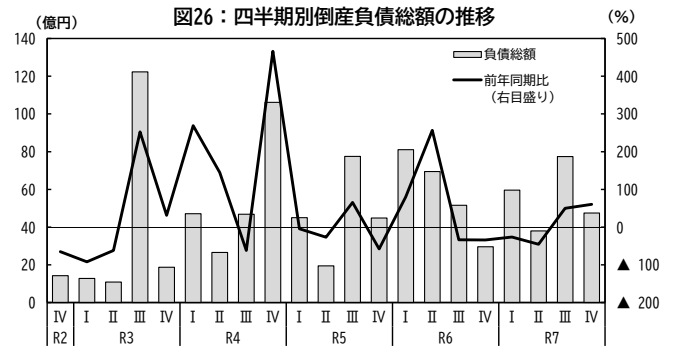
負債総額は47億46百万円で、前年同期比は60.5%増加し、2期連続の増加となった(図26)。

これらのうちの不況型倒産(販売不振、売掛金回収困難、既往のシワ寄せ(赤字累積))の件数は32件で、前年同期比は14.3%増加し、2期連続の増加となった。件数の構成比は84.2%で、前年同期より0.6ポイントの減少となった。

大型倒産(負債総額10億円以上)は1件発生した。



(資料:(株)東京商工リサーチ)



(資料:(株)東京商工リサーチ)